

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社
コード番号 2810

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 山口善弘

TEL (06)6788-1231

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	164,384	7.0	6,101	44.7	7,387	43.0
13年3月期	176,761	0.4	11,034	14.6	12,950	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,086	79.8	27.47	27.35	1.8	3.2	4.5
13年3月期	1,716	77.9	15.28	15.79	1.0	5.9	7.3

(注) 期中平均株式数 14年3月期 112,373,336株 13年3月期 112,378,734株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年3月期	19.00	-	19.00	2,134	69.2	1.3
13年3月期	19.00	-	19.00	2,135	124.4	1.3

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	228,410	166,939	73.1	1,485.73
13年3月期	228,784	167,679	73.3	1,492.10

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 112,361,423株 13年3月期 112,378,734株
期末自己株式数 14年3月期 17,311株 13年3月期 1,512株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	86,000	4,700	2,700			
通期	170,000	8,700	4,900	19.00	19.00	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円60銭
営業利益(中間期) 4,100百万円 (通期) 7,400百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当事業年度末 (H14 . 3 . 31現在)	前事業年度末 (H13 . 3 . 31現在)	増 減 額
流 動 資 産	《 97,074 》	《 110,034 》	《 12,959 》
現 金 ・ 預 金	41,555	56,034	14,479
受 取 手 形 金	850	1,074	223
売 掛 金	33,182	32,154	1,027
有 価 証 券	8,497	8,568	71
製 商 材 品	6,451	6,088	363
原 材 料	1,923	2,044	120
仕 掛 品	537	673	135
貯 蔵 品	436	465	28
繰 延 税 金 資 産	1,378	1,345	32
そ の 他 の 流 動 資 産	2,261	1,586	675
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	《 131,335 》	《 118,750 》	《 12,585 》
有 形 固 定 資 産	(49,631)	(51,359)	(1,728)
建 物	19,728	20,638	909
構 築 物	1,108	1,204	95
機 械 装 置	9,745	11,354	1,608
車 両 運 搬 具	198	388	189
工 具 器 具 備 品	1,154	1,347	193
土 地	16,435	16,331	103
建 設 仮 勘 定	1,259	95	1,164
無 形 固 定 資 産	(190)	(232)	(42)
電 話 加 入 権	45	45	0
ソ フ ト ウ ェ ア	130	155	25
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	14	31	16
投 資 そ の 他 の 資 産	(81,513)	(67,158)	(14,355)
投 資 有 価 証 券	67,156	57,116	10,039
関 係 会 社 株 式	8,474	5,438	3,035
出 資 金	345	118	226
長 期 貸 付 金	2,209	2,424	214
差 入 保 証 金	1,604	1,638	34
長 期 前 払 費 用	25	26	1
繰 延 税 金 資 産	2,498	1,060	1,438
そ の 他 の 投 資 等	96	173	77
貸 倒 引 当 金	897	839	57
資 産 合 計	228,410	228,784	374

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当事業年度末 (H14.3.31現在)	前事業年度末 (H13.3.31現在)	増減額
流動負債	《 49,812 》	《 34,637 》	《 15,174 》
支払手形	2,971	3,261	290
買掛金	16,941	15,669	1,272
未払金	12,058	10,781	1,277
1年以内償還予定転換社債	14,894		14,894
未払法人税等	646	2,426	1,780
未払費用	1,886	1,928	41
預り金	91	91	0
その他の流動負債	322	479	156
固定負債	《 11,658 》	《 26,467 》	《 14,808 》
転換社債		14,894	14,894
退職給付引当金	10,246	10,351	104
預り保証金	345	259	86
役員退職慰労引当金	1,066	962	103
負債合計	61,471	61,105	366
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 0 》
資本準備金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 0 》
利益準備金	《 2,487 》	《 2,487 》	《 0 》
その他剰余金	《 126,538 》	《 125,654 》	《 883 》
任意積立金			
別途積立金	122,400	120,400	2,000
当期末処分利益	4,138	5,254	1,116
その他有価証券評価差額金	《 4,169 》	《 5,774 》	《 1,605 》
自己株式	《 19 》	《 》	《 19 》
資本合計	166,939	167,679	740
負債・資本合計	228,410	228,784	374

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当事業年度 (H13.4.1~H14.3.31)	前事業年度 (H12.4.1~H13.3.31)	増減額
経常損益の部	営業収益	164,384	176,761	12,376
	営業費用	80,625	85,669	5,044
	販売費・一般管理費	77,658	80,056	2,398
	営業利益	6,101	11,034	4,933
	営業外収益	1,410	1,997	586
	受取利息・配当金 その他	728	819	91
	営業外費用	278	276	2
	支払利息 賃借物件費用 その他	374	440	65
		199	184	15
	経常利益	7,387	12,950	5,562
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	82	0	81
	貸倒引当金戻入		147	147
	投資有価証券売却益	1	1,218	1,216
	退職給付過去勤務債務償却額		1,249	1,249
	特別損失			
	固定資産除却損	236	201	35
	投資有価証券評価損	575	89	485
	ゴルフ会員権等評価損	171	322	150
	製品自主回収費用	863	45	817
	退職給付会計基準変更時差異		11,788	11,788
貸倒引当金繰入	2		2	
従業員早期退職一時金	165		165	
税引前当期純利益	5,457	3,120	2,336	
法人税・住民税及び事業税	2,677	5,379	2,702	
法人税等調整額	306	3,975	3,669	
当期純利益	3,086	1,716	1,369	
前期繰越利益	1,051	3,537	2,486	
当期末処分利益	4,138	5,254	1,116	

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	4,138	5,254
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1株当たり配当金)	2,134 (普通配当19円00銭)	2,135 (普通配当19円00銭)
取 締 役 賞 与 金	52	54
監 査 役 賞 与 金	13	13
別 途 積 立 金	1,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	937	1,051

4 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	...	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 配当制限

商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、その他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金 4,169 百万円は、利益の配当に充当することを制限されております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当 期) 83,423 百万円	
	(前 期) 80,609 百万円	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	(当 期) 561 百万円	
	(前 期) 689 百万円	
関係会社に対する長期金銭債権	(当 期) 2,189 百万円	
	(前 期) 2,401 百万円	
関係会社に対する短期金銭債務	(当 期) 3,710 百万円	
	(前 期) 4,255 百万円	
(3) 自己株式	(当 期) 17,311 株	19 百万円
	(前 期) 1,512 株	2 百万円

(4) 偶発債務

当社の従業員の住宅資金融資借入 162 百万円に対して債務保証をしております。

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 32 百万円、支払手形 278 百万円は期末残高には含まれておりません。

(6) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 171 百万円のうち、72 百万円は貸倒引当金繰入額であります。

【追加情報】

前期において資産の部に表示しておりました「自己株式」(前期末 2 百万円) は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部に表示しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	4,839 百万円	4,952 百万円
工具器具備品	1,535 百万円	1,610 百万円
合計	6,375 百万円	6,563 百万円

減価償却累計額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	2,261 百万円	1,552 百万円
工具器具備品	806 百万円	703 百万円
合計	3,067 百万円	2,255 百万円

期末残高相当額	(当期)	(前期)
機械装置	2,578 百万円	3,399 百万円
工具器具備品	728 百万円	907 百万円
合計	3,307 百万円	4,307 百万円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	1,145 百万円	1,187 百万円
1年超	2,162 百万円	3,119 百万円
合計	3,307 百万円	4,307 百万円

3 . 支払リース料および減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,214 百万円	1,203 百万円
減価償却費相当額	1,214 百万円	1,203 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

	(当期)	(前期)
貸借対照表計上額	3,035 百万円	-
時 価	3,151 百万円	-
差 額	115 百万円	-

当事業年度および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製 品 類	当事業年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前事業年度 (H12.4.1～H13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
香 辛 食 品 類	64,392	39.2%	69,745	39.5%
加 工 食 品 類	39,625	24.1%	42,597	24.1%
調 理 済 食 品 類	24,921	15.2%	25,902	14.6%
飲 料 ・ ス ナ ッ ク 類 他	35,445	21.5%	38,516	21.8%
合 計	164,384	100.0%	176,761	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、「こくまるカレー」が『マイルドブレンド甘口タイプ』の発売により、堅調に推移しましたものの、BSE問題によりビーフメニューが敬遠される傾向にありましたことや競合他社の攻勢、夏場の猛暑のなか煮込み料理の頻度が減少しましたこと等から、全般的に苦戦を強いられました。

そのようななか、年未年始には需要を喚起すべく広告を集中投下しましたほか、2月には具材に合わせておいしさを楽しめる具材別専用カレー「カレークラブ」を発売するなど、一連の施策が奏功し、期末にかけて回復傾向が見られました。

スパイス製品では、「冷しゃぶドレッシング」は底堅い動きを示しましたが、主力の「ねりスパイス」が市場全般に振るわず、軟調な推移となりました。

そのなかで、より多くのお客さまに洋風スパイスを身近にお楽しみいただけるよう、お手軽な価格で人気のアイテムを揃えた「丸瓶洋風スパイス」がご好評をいただき、スムーズな市場導入を図ることができました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフッズ製品およびラーメン製品

シチュー製品では、需要喚起のためのプロモーションを積極的に展開し、小容量のパラエティ製品を発売した「北海道シチュー」が順調に推移しましたものの、「シチューミクス」が前期の価格改訂の影響等により前年実績を下回りましたことから減収となりました。

グラタン製品では、8月に発売しました「北海道グラタン」が好調に推移し、売上に寄与いたしました。

袋麺製品は市場全体が縮小傾向にあり、減収となりましたが、エリア限定製品が比較的健闘したほか、9月発売の“だし”をきかせた新製品「極つゆラーメン」が大変ご好評をいただき、シェアの拡大に繋がりました。

<調理済食品類> レトルト製品

レトルトカレー製品は、当上半期は比較的順調に推移しましたが、BSE問題による消費マインドの冷え込みの影響を最も大きく受けましたことから、一転、軟調な推移を余儀なくされました。

このようななか、お求めやすい価格帯の「咖喱屋カレー」は、『ポーク中辛』の発売もあり、引き続き売上を伸ばしましたほか、健康エコナクッキングオイルを使用した「カレーライト」など、お客さまの健康志向に合わせたラインナップの充実を図りました。

また、ご飯とまぜるだけで簡単に味付けご飯ができる「まぜまぜ御膳」はそのおいしさと手軽さから高い評価をいただき、順調な市場導入を図ることができました。

<飲料・スナック類他> ドリンク製品・スナック製品、その他

飲料は、競合激化により一段と価格競争が激しくなるなか、「六甲のおいしい水」が前期実績を割り込みましたものの、一部の新製品が売上に寄与しましたことから増収となりました。

スナック製品では、遺伝子組み換え原料の混入に伴い「オー・ザック」などポテトスナック3品の生産、販売を一時中止しましたため、前年実績を大きく割り込みました。

また、ご好評をいただいている「パンでグラタン」に加え、“おとうふ普段活用”をテーマに手軽にできる新発想の豆腐メニュー「豆腐グラタン」を1月に発売し、高いご支持をいただきました。

栄養調整食品では、人気の「ピュア・イン フィリングソフトクッキー」が引き続き好調な売上を示しました。更にお客さまの健康や美容に対する幅広いご要望にお応えして「サポートゼリー」、「豆乳でつくったショコラケーキ」を始めとする、「ピュア・イン」シリーズの更なるラインナップの充実にも努めましたこと等から、引き続き大幅な増収となりました。

なお、複数のグループに亘っております業務用製品につきましては、積極的な新製品の投入に加え、コンビニエンスストア向け食材における導入企業の拡大やパンベーカリー等の新たな販売ルートの開拓に努めましたことから堅調に推移いたしました。

役 員 の 異 動

1 . 新任取締役候補（平成14年6月27日付）

取 締 役 浦 上 博 史 （現 経営企画室長兼営業副本部長）

取 締 役 溝 淵 寛 （現 技術部長）

取 締 役 尾 崎 俊 郎 （現 財務部長）

取 締 役 菊 池 敏 朗 （現 人事部長兼行'アツケン'所長）

2 . 退任予定取締役（平成14年6月27日付）

取締役相談役 河 野 隆 （相談役就任予定）

取 締 役 ハウス物流サービス㈱社長 峯 脇 達 也 （ハウス物流サービス㈱社長専任予定）

取 締 役 大阪本社担当付部長 和 田 博 （顧問〔非常勤〕就任予定）

3 . 昇格予定取締役（平成14年7月1日付）

常務取締役 山 本 正 典 （現 取締役）

常務取締役 徳 満 巳代志 （現 取締役）

以 上